



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 展康
 問合せ先責任者 (役職) 取締役財務担当 (氏名) 小林 善朗 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 12 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 12 月期第 2 四半期	10,779 △15.2	615 △51.0	637 △50.3	350 △49.9
22 年 12 月期第 2 四半期	12,716 43.0	1,255 —	1,280 —	698 —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	8 98	—
22 年 12 月期第 2 四半期	17 73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	30,013	18,793	58.7	452 22
22 年 12 月期	30,637	18,584	56.7	445 89

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 17,619 百万円 22 年 12 月期 17,376 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 12 月期	—	3 00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	22,420 △11.2	1,190 △39.1	1,190 △37.3	650 △26.2	16 68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	39,985,017株	22年12月期	39,985,017株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	1,022,021株	22年12月期	1,015,156株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	38,967,133株	22年12月期2Q	39,413,962株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを始めとした海外景気の持ち直しなどにより緩やかな回復軌道にありましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断は企業活動に打撃を与え、電力不足も長期化の様相を呈するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などの重点方針を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、自動車関連業界など主要需要先の生産停滞が尾を引き、減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億7千9百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は6億1千5百万円（前年同期比51.0%減）、経常利益は6億3千7百万円（前年同期比50.3%減）、四半期純利益は3億5千万円（前年同期比49.9%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、政府景気対策終了を受けデジタル家電業界の生産が低調となったことに加え、東日本大震災の影響で自動車関連業界などの主な需要先の生産が停滞するなど、極めて厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、優れた緩み止め効果を発揮する小ねじ「アプスロック」や防錆能力と優れたねじ込み性能を両立させたセルフタッピンねじ「エルライファ」などを市場に投入するとともに、海外市場においては海外生産拠点間の連携を密にし、グローバルな供給体制を強化しましたが、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「溝付ピン」などの特殊締結部品はともに減少しました。

この結果、売上高は79億6千4百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は5億1千2百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動車関連業界などの主な需要先の設備投資が底を脱し、新興国向けや自動車用燃料電池設備の受注が増加するなど年後半への期待は高まりましたが、当期間の業績に貢献するまでには至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、電気自動車・ハイブリッド車関連や住宅機器関連など重点対象への拡販活動に努め、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は小幅な落ち込みにとどまりましたが、自動組立ラインは大きく後退しました。

この結果、売上高は16億7千7百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は7千万円（前年同期は1億1千7百万円の営業利益）となりました。

<制御他事業>

当事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が堅調に推移し、主力製品の流量計、計装システム製品はいずれも売上が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、震災後の落ち込みの回復も比較的早く、新製品「ジオカルテⅢ」の高評価も相まって好調を維持しました。

この結果、売上高は11億3千7百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少し、300億1千3百万円となりました。

また、当第2四半期末における負債は、未払金や退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円減少し、112億2千万円となりました。

なお、当第2四半期末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、187億9千3百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、主要市場における需要見込には明るい見通しもありますが、電力供給や為替相場の動向など懸念材料も多く、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、品質・生産性の向上、コスト削減などの生産革新活動を強力に推進するとともに、世界市場での受注拡大策を展開し、グローバルな競争力を高めてまいります。

当第2四半期連結会計期間の経営成績につきましては、概ね予想の範囲で推移しており、平成23年5月10日に公表した平成23年12月期の通期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を実施しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の取得、売却及び除却等については、実績に基づいております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924,707	7,631,205
受取手形及び売掛金	6,086,422	6,875,145
商品及び製品	1,185,423	1,023,178
仕掛品	1,775,082	1,479,819
原材料及び貯蔵品	1,188,901	1,109,923
繰延税金資産	104,557	85,102
その他	1,076,371	1,489,977
貸倒引当金	△2,237	△8,682
流動資産合計	19,339,227	19,685,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,461,082	2,555,827
機械装置及び運搬具(純額)	1,539,944	1,657,469
土地	4,184,763	4,172,065
建設仮勘定	54,968	45,416
その他(純額)	243,780	256,242
有形固定資産合計	8,484,540	8,687,021
無形固定資産		
ソフトウェア	26,021	16,726
その他	19,891	20,062
無形固定資産合計	45,913	36,789
投資その他の資産		
投資有価証券	914,369	872,216
長期貸付金	2,793	3,734
繰延税金資産	772,414	862,429
その他	457,612	501,846
貸倒引当金	△3,329	△11,983
投資その他の資産合計	2,143,862	2,228,243
固定資産合計	10,674,315	10,952,054
資産合計	30,013,543	30,637,725

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,025,303	3,247,588
短期借入金	2,331,613	2,359,602
未払金	1,772,026	2,104,246
未払法人税等	165,343	284,785
賞与引当金	111,015	152,958
その他	872,301	672,065
流動負債合計	8,277,604	8,821,246
固定負債		
長期借入金	1,460,189	1,509,961
退職給付引当金	1,293,872	1,515,607
役員退職引当金	77,500	108,200
その他	110,899	98,091
固定負債合計	2,942,461	3,231,860
負債合計	11,220,065	12,053,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,934	2,518,934
利益剰余金	12,506,407	12,321,373
自己株式	△278,939	△277,825
株主資本合計	18,268,983	18,085,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,415	52,599
為替換算調整勘定	△701,627	△761,532
評価・換算差額等合計	△649,211	△708,932
少数株主持分	1,173,705	1,208,487
純資産合計	18,793,477	18,584,618
負債純資産合計	30,013,543	30,637,725

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,716,170	10,779,222
売上原価	9,712,344	8,492,467
売上総利益	3,003,826	2,286,754
販売費及び一般管理費	1,748,604	1,671,381
営業利益	1,255,221	615,373
営業外収益		
受取利息	6,968	11,314
受取配当金	4,146	4,061
受取賃貸料	45,119	36,162
持分法による投資利益	23,287	39,247
その他	65,760	46,603
営業外収益合計	145,282	137,389
営業外費用		
支払利息	38,149	30,153
賃貸収入原価	41,671	59,595
為替差損	12,024	10,324
その他	28,024	15,588
営業外費用合計	119,870	115,661
経常利益	1,280,633	637,101
特別利益		
固定資産売却益	—	1,111
投資有価証券売却益	414	—
貸倒引当金戻入額	1,119	—
特別利益合計	1,533	1,111
特別損失		
固定資産処分損	1,392	1,241
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	4,904	—
特別損失合計	6,297	1,244
税金等調整前四半期純利益	1,275,869	636,968
法人税、住民税及び事業税	491,504	183,096
法人税等調整額	7,379	70,279
法人税等合計	498,884	253,375
少数株主損益調整前四半期純利益	—	383,592
少数株主利益	78,206	33,560
四半期純利益	698,779	350,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275,869	636,968
減価償却費	353,253	356,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,398	△45,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93,547	△221,938
受取利息及び受取配当金	△11,115	△15,376
支払利息	38,149	30,153
持分法による投資損益(△は益)	△23,287	△39,247
有形固定資産処分損益(△は益)	1,392	1,241
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,111
投資有価証券売却損益(△は益)	△414	3
投資有価証券評価損益(△は益)	4,904	—
売上債権の増減額(△は増加)	△482,782	804,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270,558	△531,549
仕入債務の増減額(△は減少)	405,223	△232,171
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,725	△26,180
未払費用の増減額(△は減少)	395,144	371,397
その他	△322,611	56,832
小計	1,290,948	1,144,600
利息及び配当金の受取額	10,800	12,513
利息の支払額	△44,450	△33,461
法人税等の支払額	△133,486	△289,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,811	834,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△163,331	△125,321
定期預金の払戻による収入	92,929	79,336
有形固定資産の取得による支出	△147,563	△217,583
有形固定資産の売却による収入	9,144	9,284
投資有価証券の取得による支出	△726	△832
投資有価証券の売却による収入	2,335	3
貸付けによる支出	△4,246	△328
貸付金の回収による収入	1,161	1,348
その他	△1,715	△7,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,012	△261,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,492	△1,871
長期借入金の返済による支出	△107,948	△118,672
自己株式の取得による支出	△1,474	△1,113
配当金の支払額	△118,755	△117,430
少数株主への配当金の支払額	△99,959	△120,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,629	△359,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,823	38,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,346	250,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,703	4,720,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,691,049	4,970,969

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,531,466	2,183,521	1,001,181	12,716,170	—	12,716,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,531,466	2,183,521	1,001,181	12,716,170	—	12,716,170
営業利益	1,008,678	117,551	128,991	1,255,221	—	1,255,221

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,865,488	1,850,681	—	12,716,170	—	12,716,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,137	67,538	—	337,675	(337,675)	—
計	11,135,625	1,918,219	—	13,053,845	(337,675)	12,716,170
営業利益	1,121,343	139,280	—	1,260,623	(5,402)	1,255,221

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国
(2) その他の地域——米国他

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,080,862	286,098	2,366,961
II 連結売上高 (千円)			12,716,170
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.4	2.2	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国
(2) その他の地域——米国、欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御他」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御他」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,964,454	1,677,664	1,137,103	10,779,222	10,779,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,964,454	1,677,664	1,137,103	10,779,222	10,779,222
セグメント利益又は損失（△）	512,488	△70,340	173,225	615,373	615,373

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
ファスナー		7,533,717		6,331,422
産機		2,217,016		1,761,885
制御他		966,701		1,120,145
合 計		10,717,435		9,213,453

②受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	9,834,637	2,784,868	7,946,057	2,313,283
産機	2,091,195	942,630	2,673,926	2,073,840
制御他	1,012,039	276,129	1,066,687	202,043
合 計	12,937,872	4,003,628	11,686,671	4,589,168

③販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
ファスナー		9,531,466		7,964,454
産機		2,183,521		1,677,664
制御他		1,001,181		1,137,103
合 計		12,716,170		10,779,222